

令和6年度 調査研究の実績一覧 (39件)

I. 地域における医療・介護・福祉等の推進に関する調査研究 (20件)

事業名	受託元	概要
(1) 地域包括ケアシステムにおける分野横断的連携のあり方に関する調査研究事業	厚生労働省 (老人保健健康増進等事業)	○今後、医療・介護連携を中核とする地域包括ケアシステムが、地域の限られた人材・資源を活用し、他分野・他制度とスムーズに接続できるネットワークと仕組みをつくるための実践可能な方法論を検討することを目的とした。 ○先行取組事例調査として、既に地域包括ケアシステムの構築において分野横断的な支援体制を構築している島根県出雲市、愛知県岡崎市、石川県加賀市の事例を整理。 ○道内の地域包括支援センターおよび障害福祉分野の基幹相談支援センターを対象としたアンケート調査の実施により、分野横断的な連携状況を整理。 ○道内の高齢福祉分野と障害福祉分野の関係者を対象とした意見交換会を実施。 ○これらを踏まえて、分野横断的連携による地域包括ケアシステムの構築に向けた現状と課題を整理し、事例に学ぶ研修企画の指針を報告書でとりまとめるとともに、道内市町村が今後の研修等で活用可能な資料を作成。 https://www.hit-north.or.jp/report/2025/04/11/3135/
(2) 生活困窮者自立支援制度における居住支援の効果的な実施に向けた調査研究事業	厚生労働省 (社会福祉推進事業)	○住宅確保要配慮者等に対して、住居の確保から入居後の安定的な生活継続を一体的に支援する仕組みである「住まい支援システム」を全国的に構築するため、厚生労働省社会・援護局が実施したモデル事業実施自治体(12ヵ所)を対象とした調査。 ○相談支援実績調査、相談窓口の設置状況、不動産事業者との連携状況などの調査から支援体制の構築課題やモデルパターン等を整理。 ○学識経験者や住まい支援の実践者、自治体関係者等からなる研究会において、「住まい支援システム」の構築拡大に向けた今後の推進方策を検討。 https://www.hit-north.or.jp/report/2025/04/24/3210/
(3) 就労準備支援事業・認定就労訓練事業等就労支援に関する手引き改訂に関する調査研究事業	厚生労働省 (社会福祉推進事業)	○生活困窮者自立支援制度における「自立相談支援事業の就労支援」「就労準備支援事業」「認定就労訓練事業」の3つの就労支援に関する事業の実態調査を実施。 ○ヒアリング調査により、3つの就労支援事業を総合的に活用した効果的な支援手法、及び制度・事業をまたぐ中で対象者の状態に合わせた連続性のある就労支援を行うための体制等の事例を収集。 ○有識者・実践者等で構成する検討会を実施し、就労準備支援事業・認定就労訓練事業等就労支援に関する「手引き」の改訂に反映できるようとりまとめた。また、各事業の支援員等が、具体的な支援手法・プロセスについて理解を深められるよう「就労支援の実践から学ぶ個別事例集」を作成。 https://www.hit-north.or.jp/report/2025/04/17/3152/

(4) 障害者地域生活支援体制整備事業	厚生労働省	○基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の設置・整備や（自立支援）協議会の効果的な運営の促進に向け、各自治体の相談支援体制における機能強化や活性化の取組を支援するため、都道府県向けと市町村向けの研修を実施。 ○自治体ヒアリング調査から基幹相談支援センター及び地域生活支援拠点等の設置・整備や（自立支援）協議会の効果的な運営における好事例を整理。「障害者相談支援事業の実施状況等に関する調査」の調査票の集計・分析を行い、各自治体における相談支援の体制整備等に関する状況について整理。 ○都道府県職員とアドバイザー事業に従事する者等の実践者を対象とした「ブロック会議」を全国6か所で開催（46都道府県参加）。市町村職員と相談支援体制整備に関わる民間の実践者等を対象とした「オンライン研修」を4回開催（605市町村・地域が参加）。 （厚労省ホームページ） https://www.mhlw.go.jp/content/12200000/001480215.pdf
(5) 相談支援員の配置促進のための調査研究	厚生労働省（障害者総合福祉推進事業）	○令和6年度に創設された「相談支援員」について現状を把握し、相談支援員の在り方や、相談支援員の活躍の推進ならびに養成機関への働きかけの方策等、相談支援員の配置促進に資する方策を検討。 ○相談支援員の配置が可能である機能強化型の基本報酬を算定している指定特定相談支援事業所および相談支援員へのアンケート調査とヒアリング調査、社会福祉士および精神保健福祉士の養成機関へのアンケート調査を実施。 ○社会福祉士・精神保健福祉士の養成機関、資格取得を目指している学生や社会福祉士・精神保健福祉士の有資格者、また、相談支援事業所に対して「相談支援員」の周知を図るためのツール（リーフレット）を作成。 https://www.hit-north.or.jp/report/2025/04/09/3118/
(6) ソーシャルワーク専門職である社会福祉士等の活用状況の実態把握と更なる活用等に関する調査研究事業補助業務	民間（厚生労働省（社会福祉推進事業））	○社会福祉士の役割・機能等を整理した上で、自治体等を対象に社会福祉士等の活用方法に関するヒアリング調査を実施しそのとりまとめの補助を担当。 ○市町村社会福祉協議会に対して、社会福祉士等に求められている機能や役割等に照らした活動内容や領域等についてアンケート調査を実施、その集計分析を担当。 ○上記ヒアリング調査・アンケート調査を基に、ソーシャルワーク専門職である社会福祉士の実践・活用等に関する事例の中から、社会福祉士の役割・機能の発揮による好事例を整理する中で、ポンチ絵等の作成。その他好事例集作成にあたっての助言。 https://www.jacsw.or.jp/citizens/josei/2024-0617-1535-12.html

(7)「第10期介護保険事業計画の策定を見据えた人口及び地域資源の減少が進む中山間地域における介護保険者の必要なサービスの提供確保に関する調査研究事業」における調査分析業務	民間 (厚生労働省(老人保健健康増進等事業))	○厚生労働省の老人健康増進等事業「第10期介護保険事業計画の策定を見据えた人口及び地域資源の減少が進む中山間地域における介護保険者の必要なサービスの提供確保に関する調査研究事業」における、介護保険サービスの利用状況等に関する調査・分析を実施。 ○奈良県吉野郡(3町8村)の各自治体の給付実績データより、介護予防支援・居宅介護支援・各種サービスの利用状況を集計・分析。また、介護保険事業所を対象とした、サービス提供の現状や意向、課題に関するアンケート調査の設計・集計・分析を実施。
(8) 刑務所出所者等に対する居住支援の在り方に関する調査研究事業に関する分析及び調査結果とりまとめ業務	民間	○刑務所出所者等の居住支援についてのあり方、モデルケースを明らかにし、テキストを作成することを目的とし、1年目にあたる令和6年度は、刑務所出所者等支援に関する困難さ、支援にあたっての工夫について、実態を把握するためアンケート調査を実施。 ○アンケート調査では更生保護施設、自立準備ホーム、地域生活定着支援センター、居住支援法人・不動産事業者、保護観察所、受刑者本人の6種類を展開し、その調査票設計・集計・分析や、出所者の出所後の居住動向についての分析を担当。
(9) 令和6年度北海道医療勤務環境改善支援センター運営事業委託業務 (平成30年度から)	北海道	○北海道医療勤務環境改善支援センター(医療法第30条の21に基づき都道府県が設置)において、道内医療機関の「医療の質の向上」に向けた主体的な取組を支援(平成30年度から当会が委託事業として実施)。 ○センターには、医療労務管理アドバイザーと医業経営アドバイザーを配置し、道内の医療機関の求めに応じ、勤務環境改善に資する①相談・助言、②個別支援、③情報提供等を実施。 ○令和6年度の相談支援の対象数は519医療機関(うちアドバイザーの介入による個別支援は273医療機関)。また、道内の医療機関の医師及び職員を対象とした医療機関の働き方改革に係る各種セミナーを企画、開催(2回)。
(10) 令和6年度医療労務管理支援事業 (平成30年度から)	北海道労働局	○北海道労働局の医療労務管理支援事業として、令和6年4月より医師の時間外労働時間の上限規制適用が開始されたことを受け、北海道医療勤務環境改善支援センターの医療労務管理アドバイザー(社会保険労務士)を中心に、道内医療機関の求めに応じ、宿日直許可の申請、特定労務管理対象機関の申請に向けた助言・支援を実施。 ○また、医療機関・医療従事者を対象とした働き方改革に係る各種セミナー等を開催。

(11) 令和 6 年度北海道在宅医療推進支援センター事業委託業務 (令和 2 年度から)	北海道	○道内の在宅医療提供体制整備の推進を目的として、在宅医療に係る各地域の現状・課題を分析し、地域の課題に対する相談・助言を行うとともに、各種在宅医療に関する研修会を開催（当会と北海道医師会とのコンソーシアムにより実施）。 ○令和 6 年度は、専門的な知識やノウハウを有する、医療アドバイザー、コーディネーター、多職種連携を支援する専門人材を配置。求めのあった 9 地域に対し、当該地域が実施する取組の推進に資する助言や支援を実施。また、市町村を対象とした地域の医療・介護連携の仕組みづくりに関するアンケート調査や、無床診療所を対象とした在宅医療の取組に関するアンケート等の調査を実施し、道内における現状・課題を把握・整理したほか、在宅医療に関する研修をテーマ別に開催。
(12) 令和 6 年度重層的支援体制構築に向けた後方支援事業委託業務	北海道	○北海道における地域共生社会の実現に向け、市町村において重層的支援体制が整備され、包括的な支援に関する取組が円滑に行われることを目的とした後方支援業務。 ○道内市町村及び振興局を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を踏まえ説明会や振興局単位の意見交換会、重層的な支援をコーディネートする人材養成研修、専門家派遣を実施。 ○地域のニーズに応じて、庁内体制の整備、庁外組織との連携、ひきこもり支援などのテーマ等により支援。
(13) 感染症対応能力向上研修事業委託業務	北海道	○新型コロナウイルス感染症の対応で得た経験を風化させず、医療従事者が安全・安心に勤務できる環境の確保及び北海道における感染症対応力の向上を図ることを目的として、「感染症対応能力向上研修」を企画・実施した。 ○研修内容は、「防護服の着脱」「初動対応に必要なこと」「在宅医療におけるゾーニングの考え方」の 3 パートで構成。研修には定員を超える申し込みがあり、当日は 88 名の参加者で研修を実施した。
(14) 医療機関等における感染症版 BCP 策定促進業務	札幌市	○感染症流行発生時においても、各医療機関がそれぞれの役割に応じて継続的に診療を提供する体制を整えるためには、従事者の役割分担や備品の整備、人材育成などが示された感染症発生時の業務継続計画いわゆる「感染症版 BCP」の策定が求められる。本事業では、BCP を策定する医療機関に対して専門家を派遣し、計画の策定支援を行うとともに、策定のプロセスをとりまとめた「策定の手引き」を作成することで BCP 策定の定着を図る。 ○医療機関における感染症版 BCP の理解を深めるためセミナーの実施を行い、手引き策定にあたっては研究会を設置し検討を行った。
(15) 感染症予防計画に基づく患者移送訓練業務	札幌市	○新型コロナウイルス感染症の流行経験を踏まえ、札幌市では、令和 6 年 3 月に「札幌市感染症予防計画」を策定している。当該計画では、医療従事者、保健所職員及び協定締結事業者など、関連する機関・人材に対して研修及び訓練を実施することとしていることから、本業務では感染症患者の移送に備えることを目的に患者移送訓練を実施した。

		○訓練に参加できない者に対しても内容を共有できるよう、訓練を動画に記録するとともに、移送車両の養生、PPE 着脱等について作業マニュアルを作成した。
(16)「みな住まいる札幌」における相談記録票の整理及び分析に関する業務	民間	○札幌市居住支援協議会が運営する相談窓口「みな住まいる札幌」の相談実績をもとに、相談内容や対応状況の傾向を明らかにし、今後の体制強化に資する基礎資料を作成。 ○「みな住まいる札幌」における相談実績の傾向を把握するため、令和 4 年度分と令和 5 年度分の相談記録票 2,750 件を対象に定量分析を行い、相談者および入居予定者の属性、住み替え理由、相談結果等を分析。 ○令和 5 年度分の相談記録票から 200 件を無作為抽出し、定性分析により、「みな住まいる札幌」を利用する相談者からの主な相談内容と対応状況の傾向を分析。
(17) 恵庭市運動・スポーツ推進計画策定に係るアンケート調査業務	恵庭市	○「恵庭市運動・スポーツ推進計画」の次期計画を策定するにあたり、市民の運動・スポーツに関する実施状況や考え方、ニーズ等を把握し、計画策定の基礎資料とするため、16 歳以上の市民 2,000 人の無作為抽出によるアンケート調査を実施。 ○アンケート調査票の作成、調査票の回収、集計、分析を実施。
(18) 神恵内村子ども・子育て支援事業計画改定業務	神恵内村	○子ども・子育て支援法に基づく、市町村子ども・子育て支援事業計画に係る見直し支援。 ○計画改定に係る調査 3 種類（子どもの保護者に関する内容、小学校就学前の子どもに関する内容、小学校就学中の子どもに関する内容）の設計・入力・集計・分析のほか、村から示された各事業の実施状況、子ども及び事業の量の見込み数等を整理し、計画の見直しに係る支援を実施。 ○調査結果や国の動向等を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を改定
(19) あすくらす団地等における ICT 活用健康・見守り事業業務委託	沼田町	○令和元年度より、沼田町において、地域における町民の健康づくり・見守りの仕組みの構築を目指し、奈良県立医科大学発のベンチャー企業である MBT リンク株式会社と共同で IoT デバイスによるセンシング技術を活用した実証実験を実施。 ○令和 2 年度より、高齢世帯の各戸宅の分電盤に電力センサを装着し、家電別の電力使用量を収集。 ○約 25 世帯（令和 7 年 3 月時点）の電力データから、日々の生活行動を解析し、健康リスクの予兆を入居者や離れて暮らす家族にフィードバックすることで、個々人の健康づくり（自助）を促すとともに、離れて暮らす家族や地域による見守りの仕組みづくりを展開。 ○介護・福祉スタッフの業務軽減策や、ハイリスク者に対して介護予防事業等への参加促進を図るため、町内関係機関とともにデータ活用方策を検討。
(20) 感染症対応力向上研修業務委託業務	札幌医科大学	○新型コロナウイルス感染症の対応で得た経験を風化させず、変異株の出現や新たな感染症危機にも対応できるよう、医療従事者や介護従事者等を対象に、各機関における感染症対策力の向上につながる実践的な研修を実施。 ○令和 6 年度は、根室市、名寄市、苫小牧市、網走市、滝川市の道内 5 カ所で開催。

Ⅱ. 地方創生・新たな産業創出に関する調査研究（１０件）

事業名	受託元	概 要
(1) 令和６年度知財経営支援モデル地域創出事業	北海道経済産業局	○本事業では函館市をモデルに、地域の中小企業が知財経営を行うことで稼ぐ力を高める取組を支援しつつ、それを支援する機関等からなるチームを形成し、チームの連携・支援力を高め、根付かせ、地域で知財経営を行う中小企業を継続的に支援するしくみ（エコシステム）を構築することを目指した。 ○具体的には現地企業への知財経営実現の導入の伴走支援、函館市、北海道発明協会、函館高専等の参加を得ながら、プロジェクトディレクターチームを形成し、モデルとなる企業の具体的な課題の抽出、支援方針の検討等を実施。
(2) 生涯現役地域づくり環境整備事業 「令和６年度 住民主体による起業・就業・地域活動支援プラットフォーム形成事業」に係る支援業務 (令和４年度から６年度)	民間	○高齢者雇用安定法の改正に伴う厚労省の「生涯現役地域づくり環境整備事業」に対して北広島市が結成した協議会が実施する諸活動の運営や合意形成を円滑に進めるための支援業務。 ○住民ワークショップ等を基に選定した活動・事業の推進、及び就業・雇用支援事業におけるマッチング試行の課題整理、事業終了後の協議会のあり方を検討。 ○高齢期の健康づくりと地域づくりを地域活動として実践するため、多様な資金調達の手法を検討し、プラットフォームの構築を推進。
(3) 地域脱炭素専門人材育成支援事業委託業務	北海道	○地域脱炭素に関する事業を検討する道内自治体を対象に、地域が主体となって事業を推進するための専門人材の育成を目指した研修を実施（当会と八千代エンジニアリング株式会社とのコンソーシアムにより実施）。 ○地域脱炭素に取り組む際の基礎的知識を習得する「総論編研修」及び「テーマ別研修」として、①太陽光発電（鹿追町）、②カーボנקレジット（津別町）、③ZEB・ZEH・省エネ（美幌町）を現地視察とともに実施。 ○個別フォローアップの一環として、ゼロカーボン胆振が主催する胆振カフェとの連携によりブルーカーボン勉強会（釧路町）、地域新電力の勉強会（苫小牧開催）や普及啓発事例発表会（オンライン開催）など塾生のニーズに対応。 ○約３３自治体の職員が、総論編研修から意見交換会までいずれかの研修に参加。
(4) 第３期北見市地方創生総合戦略策定支援業務委託	北見市	○令和６年度末で終期を迎える第２期北見市地方創生総合戦略・人口ビジョンの改訂にむけて、北見市の人口、経済、産業等に関する基礎データの収集、整理、分析を行い、北見市をとりまく社会環境や経済動向等に関する状況を整理したほか、人口動向分析や将来人口推計に関する基礎データなどを最新値に置き換える分析作業を実施。

		○人口ビジョンで示す将来の方向性を具現化していくため、北見市総合計画に基づきながら本市の地域課題を設定、目指すべき将来像について提案等を行った。 ○上記整理したものをデザインした改訂版や概要版を制作。
(5) 第3期ニセコ町子ども・子育て支援事業計画策定業務委託	ニセコ町	○第3期ニセコ町子ども・子育て支援事業計画の策定にあたり、需要量の推計や目標量の設定、計画案の策定、子ども・子育て会議等の運営支援などの各種業務の支援を実施。 ○前年度ニーズ調査結果を基に推計した各種事業の需要量の見込みやサービス提供状況、ニセコ町の施策意向、子ども・子育て会議の意見等から、計画における各種事業の目標量を設定。 ○基本理念を「子どもたちの笑顔が輝くまちへ」とし、本基本理念と3つの基本目標、主な施策から成る計画を策定。 https://www.town.niseko.lg.jp/resources/output/contents/file/release/717/55844/kodomokosodateshienkeikaku3.pdf
(6) 奈井江町「多世代共生型交通システム」構築に係る基本構想等策定委託業務 (令和4年度から)	奈井江町	○地方創生推進交付金による事業「奈井江町版 CCRC（生涯活躍のまち）構想『誰もが躍動し 寄り添い集う全世代共奏のまちづくりプロジェクト』」に基づき、「多世代共生型交通システム」の基本構想を構築するための事業（3か年事業の3年目）。 ○過去3か年の調査（アンケート・ヒアリング調査）や庁内ワーキンググループでの議論を踏まえ、「多世代共生型交通システムの基本構想」を策定。 ○目指す姿や短期的施策案（町営バスのルート変更や利用促進施策等）についてとりまとめた。
(7) 令和6年度中頓別町版コモンズ形成事業支援業務 (令和4年度から)	中頓別町	○地方創生交付金を活用した「中頓別町版コモンズ形成事業」として、住民相互の「共助の仕組み」を構築するための支援業務。 ○大学生による町民インタビュー、生活の困り事の座談会、共助のマッチング（生活サポートやライドシェアのボランティア等）等の企画立案及び実施を支援。 ○聞き書き集の作成、座談会の開催、マッチングの実践等を通じて、町内の関係者とも議論しながら、持続可能な中頓別町に向けて町の共有財（コモンズ）を活用する仕組みを検討。
(8) 高大地連携事業支援業務	むかわ町	○地方と都市部の関係人口創出から人材循環の仕組みづくりを目指し、札幌圏の大学と地方の高校、地域の行政・住民が探求型学習等を活用して、町の魅力と課題を学び、町の可能性を見出すための事業支援。 ○鶴川高校、札幌大学、むかわ町の3者包括連携協定に基づき、地域探求型学習の一環として、高校生と大学生との協働活動の場の創出等を実施 ○高校生・大学生の課題把握・施策立案支援、高校教員向けの地域課題検討の手引き案作成などを実施。

(9) 上士幌町女性活躍推進計画策定支援業務	上士幌町	○男女共同参画や職場の働き方改革などに関する町内関係機関・関係者の意識醸成を図り、上士幌町における「男女共同参画基本計画」及び「女性活躍推進計画」の策定に向けた検討材料を整理。 ○町民アンケートでは、男女共同参画の社会づくりへの意識やライフプラン等の現況を明らかにした。 ○役場職員向けアンケートでは、職員の働き方や職場環境・制度に対する満足度を聞き、CS 分析により、職員の仕事・職場への満足度に影響する要因や、役場での勤務継続の希望に関わる要因を分析した。
(10) 地域における総合的な少子化対策の立案・実施に向けた人口動向分析と対応策に関する研究（令和 6～7 年度）	トヨタ財団	○先行研究を整理して、少子化の要因が多様で複数が絡み合っていることを把握。その中で地域がどのように取組を進めていくかを実証的に研究することが目的。 ○山梨県、札幌市、臼杵市の 3 つの地方公共団体を対象とし、それぞれの地域特性に応じた取組を展開し、必要に応じて専門家を派遣。 ○今後それぞれのプロセスと関係者の意識の変化を整理する予定。

III. 介護・福祉を担う相談支援人材養成・研修（3 件）

事業名	受託元	概 要
(1) 介護支援専門員（ケアマネジャー）の資格の更新等に係る研修	北海道：指定法人	○介護支援専門員証の更新に必要な以下の各種研修を指定法人（北海道が指定する研修実施機関）として平成 18 年度から実施。 (1) 令和 6 年度北海道介護支援専門員更新・専門研修 ・北海道介護支援専門員更新研修（実務経験者）（受講者数：1,073 名） ・北海道介護支援専門員専門研修（受講者数：569 名《課程 I 161 名、課程 II 408 名》） (2) 令和 6 年度北海道主任介護支援専門員研修 ・受講者数：295 名 (3) 令和 6 年度北海道主任介護支援専門員更新研修 ・受講者数：527 名
(2) 令和 6 年度地域包括支援センター職員研修事業	北海道	○地域包括ケア実現に向けた中核的な機関として市町村に設置される地域包括支援センターに勤務する職員を対象に職員の資質向上を目的として、下記の研修を企画、実施。 ○初任者向け研修（会場研修 1 回、オンライン研修 4 回、参加者 166 名）、現任者向け研修（会場研修 1 回、オンライン研修 4 回、参加者 127 名）、介護予防ケアマネジメントに従事する者を対象とした研修（会場研修 1 回、オンライン研修 3 回、参加者 269 名）。いずれの研修も講義と演習（グループワーク）を組み合わせ実施。 ○研修の企画運営に当たっては、地域包括支援センターのセンター長やケアと地域づくりの取組に造詣の深い専門家で構成する企画委員会を設置し、検討。

(3) ケアプラン研修	自主事業	○平成 16 年度から自主事業(NPO インターライ日本サポートセンター)として、インターライ方式(旧MDS方式)による介護サービス計画(ケアプラン)作成研修を企画、開催。 ○令和 6 年度は、2 日間のプログラムを web 研修で実施(受講者数 37 名)
-------------	------	---

IV. 地域の国際化および国際協力の推進に関する調査研究(6件)

事業名	受託元	概要
(1) 北方地域総合実態調査	内閣府	○北方領土問題の解決に向けた政策検討資料として、北方領土の自然環境や行政、経済状況、インフラ整備などの現状調査を実施。令和 6 年度は特に四島周辺地域の安全保障に関して注目した。 ○ロシア側の統計、公刊資料、インターネット情報などの収集、翻訳、整理、分析。日本国内及び第三国の関連報道の整理、分析。 ○政治、経済、社会、運輸、軍事などの分野に関する政策、統計や国内外報道を整理したうえで、北方四島の住民の生活環境の変化、ロシア政府による北方四島開発戦略の進捗状況、第三国等の企業進出の状況などの把握。
(2) タジキスタン国 SHEP アプローチを通じた農業普及サービス改善プロジェクト(実施フェーズ)	独)国際協力機構	○令和 5 年度まで実施した計画フェーズの成果を踏まえ、SHEP アプローチを実施する新規対象地域の選定(2カ所)、詳細計画の策定、相手国政府(自治体等を含む)への技術移転の進め方、新たなテキストや指導者の発掘、育成等を行った。 ○新規対象地域の農家の経営環境調査、地方農業普及員などの指導能力向上セミナー、相手国政府機関等が中心となるタスクフォースチームの自走能力の向上等を行う。 ○令和 6 年度は若者や女性の市場志向型農業の理解促進、地元市場関係者と農家との情報交換の場の企画、地元研究機関の活用、国際協力機関との連携による相乗効果の検討等。
(3) 2024 年度国別研修「道の駅展開による地域開発」に係る研修委託	独)国際協力機構北海道センター	○地方における農産物や手工芸品の品質向上や市場拡大を課題とするパラグアイの行政職員などに対して、道の駅などを活用した日本の地域開発事例等を紹介し、自国の現状を踏まえた地域開発を進めるための能力向上を目指す。 ○北海道内先行事例の視察、実務者との意見交換、研修員間の意見交換、アクションプランの作成などで構成した研修プログラムの企画、運営。 ○道の駅などによる対象国地域開発に向けたアクションプラン作成支援、帰国後の行動計画の支援、日本の自治体や企業等との交流促進。

(4) 2024 年度青年研修「地元資源を活用した産業振興」に係る研修委託	独)国際協力機構北海道センター	○地元が有する資源の付加価値向上に向けて、中央アジアの将来のリーダーとして産業振興を担う青年層の知識と意識向上を目的とした研修を実施した。 ○具体的には北海道自治体、民間企業、住民などが行った取り組み、課題解決に向けた地域合意形成の在り方、特産品の開発や高付加価値化に関する北海道の経験などに関する研修を行った。 ○本研修では中央アジアとのビジネスに関心のある北海道内企業との意見交換、マッチングを行い、両地域のビジネス促進の一助とすることを目指した。
(5) パラグアイとの地域間交流による伝統薬用植物等市場開拓事業	民間 (白老町予算)	○パラグアイの少数民族グッアラニ族、北海道白老町のアイヌ民族の伝統的なハーブを活用し、両地域の住民や企業が協力体制を構築し、新たな付加価値商品を開発するための活動について、企画立案、スケジュール管理、体制づくり等を支援。 ○互いの文化や歴史に根ざした商品開発（マテ茶等ハーブティー）、生産、試験販売、双方の地域住民（学生から長老まで）が参加する商品プロモーションの手法検討、PR等を実施するとともに、長期的交流に向けた体制づくりと今後のプログラム構築の検討。
(6) 北海道ロシアビジネスセンター運営業務	自主事業	○ロシア連邦の政治、社会、経済の現状把握、企業、研究者、政府機関の国内実務者との意見交換による日ロビジネス展開の可能性の検討。 ○現地報道などを収集、翻訳、データベース化、週報の発行、有識者などを交えたセミナーの実施。 ○令和6年度はロシア極東地域における軍事情報に関して意見交換を実施。